

平成 16 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 15 年 11 月 27 日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション
 コード番号 6392

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yamadacorp.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 豊雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 武田 守征 TEL (03)3777 - 5101

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 27 日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しています)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	3,589	2.9	196	46.2	159	99.5
14 年 9 月中間期	3,695	11.0	134	-	79	-
15 年 3 月期	7,462		348		261	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	88	25.6	7.43		-	
14 年 9 月中間期	70	-	5.91		-	
15 年 3 月期	136		10.37		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 0 百万円 14 年 9 月中間期 0 百万円

15 年 3 月期 1 百万円

期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 11,937,957 株 14 年 9 月中間期 11,945,337 株

15 年 3 月期 11,943,114 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	8,277	3,325	40.2	278.63
14 年 9 月中間期	8,225	3,189	38.8	267.00
15 年 3 月期	8,531	3,237	37.9	270.08

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 11,936,819 株 14 年 9 月中間期 11,944,312 株

15 年 3 月期 11,938,978 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	89	31	250	1,347
14 年 9 月中間期	473	37	92	1,080
15 年 3 月期	1,121	130	69	1,656

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	7,350	200	120

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 00 銭

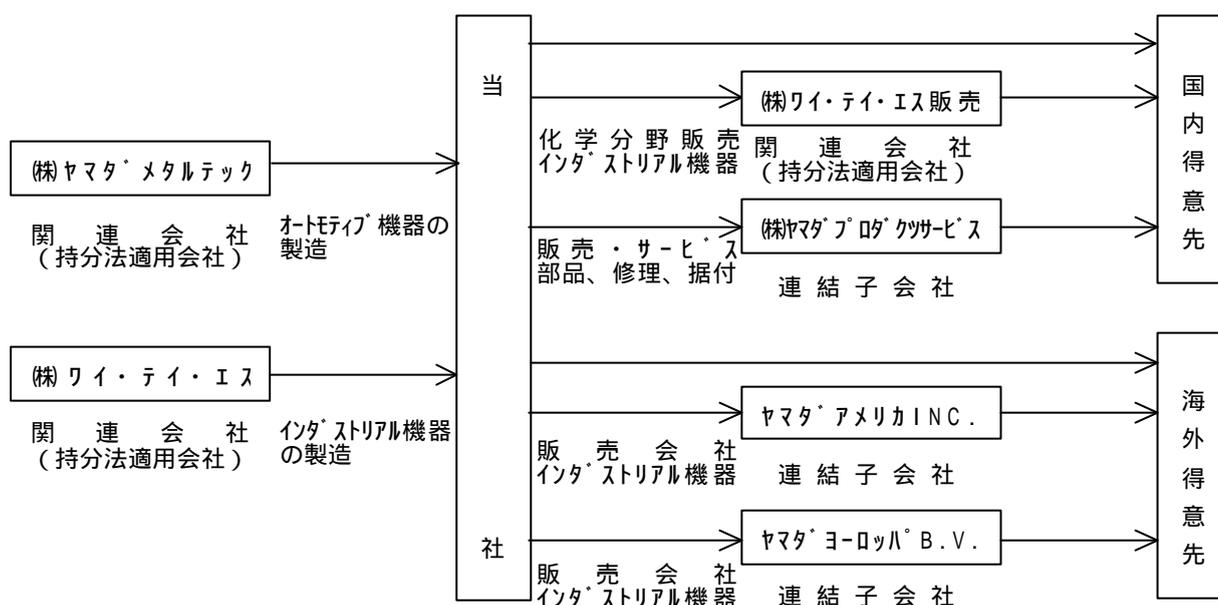
1【企業集団の状況】

当企業集団は、自動車・航空機・産業機械等各種機械類の潤滑を要する箇所にグリース・オイル等の潤滑剤を給油するオートモティブ機器類と、接着剤・インキ・化学薬品・その他液剤を圧送するインダストリアル機器類の製造販売を主たる事業内容とし、また、これらに付随するサービス事業を行っております。

これら機器類は、当社と関連会社である㈱ヤマダメタルテック及び㈱ワイ・テイ・エスが製造し、販売面については、国内では主として当社が行い、一部化学分野向けについて関連会社である㈱ワイ・テイ・エス販売が行っております。また、サービス業務については、連結子会社である㈱ヤマダプロダクツサービスが担当しております。

海外においては、当社が直接輸出入を行う他、連結子会社であるヤマダアメリカINC.及びヤマダヨーロッパB.V.が、各市場においてダイアフラムポンプを主体としたインダストリアル機器類の販売を行っております。

当企業集団は、当社（㈱ヤマダコーポレーション）及び連結子会社3社、持分法適用関連会社3社により構成されており、その事業系統図は次の通りであります。



2【経営方針】

(1)【会社の経営の基本方針】

当社は「あらゆる産業ニーズに応えるポンプと、快適環境を創り出すカーケア機器で社会に貢献する」ことを基本理念とし、いかなる変化にも対応できる柔軟な精神と行動力を発揮できる人と組織をもつ会社を目指し活動しています。

(2)【会社の利益配分に関する基本方針】

当社は、株主各位に対する配当政策を最重要課題と位置づけ、将来の事業展開に備えた財務体質の強化を図りながら、業績と配当性向等を勘案しつつ配当金を決定してまいります。

当中間連結業績の実績は、売上高に於て前年中間実績を下回り、回復迄には多少時間を要するものと思われれます。

通期においても利益確保に努め、期末に5円配当を実施させていただき所存であります。

(3)【中長期的な会社の経営戦略】

産業のグローバル化、事業のライフサイクルの変化、IT革命の進展、新素材・新技術の開発・応用等、企業を取り巻く経営環境は目まぐるしく変化しています。

このような中において、当社は、あらゆる分野からの多種多様なマーケットニーズに応え、また新しい需要の創造、新しい市場の拡大を目指してまいります。特に定評のあるポンプ技術を根幹とした生産技術の応用・新製品の開発等に注力し、無理・無駄のない生産と高度な品質管理体制を構築し、常に安定した高品質の製品をユーザーに提供してまいります。さらに当社は、環境問題にも力を注いでまいります。

人と環境に優しい技術を通して社会に貢献し、地球環境の保全に努める環境マネジメントシステムを構築することを基本理念として、環境調和型技術の開発、環境そのものの保全に取り組んでまいります。

(4)【会社の対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況において、当面の重点課題として、引き続き収益基盤を強化し、利益の確保を目指します。特に売上高に対する経常利益率向上への土台づくりを強力に進めてまいります。

(5)【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

市場を取り巻く環境の変化、競争の激化に即応できる体制を確立するため、取締役会の改革を実施しております。

「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を区分し、前者を担う取締役会は、経営の重要事項に対する意思決定の迅速化と監督機能の強化を図り、後者については「執行役員制度」を導入し、適正な権限委譲のもとで、業務執行責任を明確にしております。

【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

当上半期においては、取締役会を11回、経営会議を4回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行ったほか、主要取引の債権管理を主眼とするリスク管理委員会を設置し、毎月1回委員会を開催し、管理の充実を図りました。

監査役会は4回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定し、地方営業所の業務監査を実施しました。

3【経営成績及び財政状態】

(1)【経営成績】

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や企業の生産活動が回復傾向を示すなど、景気の一部持ち直しの動きがみられたものの、デフレの長期化が深刻さを増し、設備投資や個人消費も引き続き低迷するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下において当中間連結会計期間は、収益基盤の強化を最重点課題に掲げ、業務を推進してまいりました。

営業面では、前期に引き続き新規市場の開拓や展示会への参加、販売キャンペーンの実施など積極的な拡販活動を行ってまいりました。

売上面におきましては、オートモティブ部門は、1,286百万円と前年同期比263百万円の減少（17.0%）となりました。

ハンドポンプ、排気ガス排出リールは堅調に推移いたしました。フロンガス回収機は前年同期比大幅な売上減少となりました。

インダストリアル部門は、1,920百万円と前年同期比107百万円の増加（5.9%）となりました。

主力製品でありますダイヤフラムポンプ、工業用ポンプは、国内外ともに大旨順調に推移いたしました。

その他の部門は、上記部門に属さないサービス部品、修理売上などであり売上高は、382百万円と前年同期比50百万円の増加（15.3%）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高合計は、3,589百万円と前年同期比105百万円の減少（2.9%）となりました。

当中間連結会計期間の所在地別セグメントの業績は、日本における外部顧客に対する売上高は、前年同期比119百万円減少の2,697百万円、営業利益は101百万円増加の269百万円となりました。

米国における外部顧客に対する売上高は、前年同期比21百万円減少の570百万円となりました。

また、当中間連結会計期間の連結売上高に占める海外売上高は、前年同期比50百万円増加の1,162百万円で、その割合は32.4%となり、そのうち米国・カナダの北米売上高は23百万円減少の529百万円で、その割合は14.8%となりました。

損益面では、売上高の減少をみたものの、自社製品の原価率の低減を図った結果、売上総利益率は前年同期より2.6%増加して33.9%となり、売上総利益1,217百万円（増加率5.3%）、営業利益196百万円（増加率46.2%）、経常利益159百万円（増加率99.5%）と、前年同期比大幅な増益となりました。

この結果、税引後の中間純利益は88百万円となりました。

(2)【財政状態】

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ308百万円減少し、当中間連結会計期間末は1,347百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は89百万円（前中間連結会計期間は473百万円の増加）となりました。

主な内訳は、たな卸資産の増加額157百万円、割引手形の減少額94百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は31百万円（前中間連結会計期間は37百万円の減少）となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入125百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は250百万円（前年同期比157百万円減）となりました。

これは、主に長短借入金の借入れによる収入640百万円、長短借入金の返済による支出831百万円等によるものであります。

(3)【通期の見通し】

当中間連結売上高は、国内が伸び悩み、海外輸出に依存するところがありました。下半期においても市況の急激な回復は無理と判断しております。

この状況下で国内においては、排気ガス排出ルールを中心とするオートモティブ部門で、また、海外子会社においては、ダイアフラムポンプを中心とするインダストリアル部門で通期の売上達成を目指します。

通期の業績につきましては、連結売上高7,350百万円、連結経常利益200百万円、連結純利益120百万円の計上を見込んでおります。

3【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,166		1,375		1,742	
2 受取手形及び売掛金		2,309		1,688		1,754	
3 有価証券		50		50		50	
4 たな卸資産		1,524		1,941		1,803	
5 繰延税金資産		122		118		135	
6 その他		43		50		55	
貸倒引当金		30		23		24	
流動資産合計		5,187	63.1	5,200	62.8	5,517	64.7
固定資産							
1 有形固定資産	* 1						
(1) 建物及び構築物		964		917		943	
(2) 機械装置及び運搬具		271		323		309	
(3) 土地		678		682		683	
(4) その他		65	24.1	86	24.3	88	23.7
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		2		1		1	
(2) 工業所有権等		18	0.2	16	0.2	17	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		552		593		467	
(2) 更生債権等		82		16		18	
(2) 繰延税金資産		401		375		418	
(3) その他		79		78		81	
貸倒引当金		78	12.6	15	12.7	17	11.4
固定資産合計		3,038	36.9	3,076	37.2	3,014	35.3
繰延資産							
1 社債発行差金		0	0.0	0	0	-	-
資産合計		8,225	100.0	8,277	100.0	8,531	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	1,557		1,655		1,619		
2	短期借入金	390		304		524		
3	一年以内償還予定の 社債	550		400		400		
4	一年以内返済予定の 長期借入金	150		171		151		
5	未払法人税等	87		59		181		
6	賞与引当金	80		94		73		
7	その他	147		129		198		
	流動負債合計	2,963	36.0	2,815	34.0	3,148	36.9	
固定負債								
1	社債	500		650		650		
2	長期借入金	536		455		451		
3	退職給付引当金	911		890		915		
4	役員退職慰労引当金	115		121		118		
5	その他	9		17		9		
	固定負債合計	2,073	25.2	2,136	25.8	2,146	25.2	
	負債合計	5,036	61.2	4,951	59.8	5,294	62.1	
資本金								
	資本金	600	7.3	600	7.2	600	7.0	
	資本剰余金	53	0.6	53	0.7	53	0.6	
	利益剰余金	2,563	31.2	2,645	32.0	2,629	30.8	
	その他有価証券評価差 額金	21	0.3	74	0.9	0	0.0	
	為替換算調整勘定	38	0.5	35	0.4	33	0.4	
	自己株式	11	0.1	13	0.2	13	0.1	
	資本合計	3,189	38.8	3,325	40.2	3,237	37.9	
	負債及び資本合計	8,225	100.0	8,277	100.0	8,531	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			3,695	100.0		3,589	100.0		7,462	100.0
売上原価			2,539	68.7		2,372	66.1		5,070	68.0
売上総利益			1,156	31.3		1,217	33.9		2,391	32.0
販売費及び一般管理費										
1 荷造・運賃		55			47			110		
2 広告宣伝費		46			42			84		
3 役員・従業員給与手当		410			420			819		
4 賞与手当		20			23			98		
5 福利厚生費		83			85			162		
6 賞与引当金繰入額		42			50			38		
7 その他の引当金繰入額		3			2			6		
8 減価償却費		36			36			75		
9 支払賃借料		58			51			111		
10 その他		263	1,021	27.7	260	1,020	28.4	535	2,042	27.3
営業利益			134	3.6		196	5.5		348	4.7
営業外収益										
1 受取利息		0			0			0		
2 受取配当金		2			2			2		
3 持分法による投資利益		0			0			-		
4 不動産賃貸料		7			7			14		
5 その他		4	15	0.4	5	16	0.4	8	28	0.4
営業外費用										
1 支払利息		23			20			48		
2 持分法による投資損失		-			-			1		
3 売上割引		6			21			31		
4 為替差損		36			5			28		
5 その他		2	69	1.8	6	53	1.5	5	115	1.6
経常利益			79	2.2		159	4.4		261	3.5
特別利益										
1 固定資産処分益	* 1	21			-			21		
2 貸倒引当金戻入額		-	21	0.5	1	1	0.1	9	31	0.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産処分損	* 2	0		2		2	
2 投資有価証券減損額		-	0.0	-	0.1	47	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益		100	2.7	159	4.4	243	3.3
法人税、住民税及び事業税		90		61		182	
法人税等還付額		-		-		1	
法人税等調整額		60	0.8	8	1.9	74	1.5
中間(当期)純利益		70	1.9	88	2.5	136	1.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)		
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			53		53		53
資本剰余金中間期末 (期末)残高			53		53		53
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,492		2,629		2,492
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		70	70	88	88	136	136
利益剰余金減少高							
配当金		-	-	59	59	-	-
役員賞与		-	-	12	12	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,563		2,645		2,629

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		100	159	243
減価償却費		81	78	168
投資有価証券の減損 額		-	-	47
受取利息及び受取配 当金		2	2	3
支払利息		14	20	48
売上債権の減少額 (増加額)		56	149	370
たな卸資産の減少額 (増加額)		155	157	121
仕入債務の増加額		258	57	282
割引手形の減少額		58	94	147
役員賞与の支払額		-	12	-
その他		3	87	39
小計		490	109	1,171
利息及び配当金の受 取額		2	2	3
利息の支払額		14	20	48
法人税等の支払額		4	182	4
営業活動による キャッシュ・フロー		473	89	1,121

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		60	68	185
定期預金の払戻によ る収入		60	125	185
有形固定資産の取得 による支出		78	23	168
有形固定資産の売却 による収入		40	-	40
その他		0	2	3
投資活動による キャッシュ・フロー		37	31	130
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		140	340	878
短期借入金の返済に よる支出		159	555	767
社債の発行による収 入		-	-	541
社債の償還による支 出		-	-	550
長期借入れによる収 入		-	300	60
長期借入金の返済に よる支出		72	275	231
配当金の支払額		0	59	0
その他		0	0	1
財務活動による キャッシュ・フロー		92	250	69
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2	0	2
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		341	308	918
現金及び現金同等物の 期首残高		738	1,656	738
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,080	1,347	1,656

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3 社

主要な連結子会社名 ヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB.V.、(株)ヤマダプロダクツサービス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3 社

主要な会社名 (株)ヤマダメタルテック、(株)ワイ・テイ・エス、(株)ワイ・テイ・エス販売

3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

その他有価証券

・時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

すべてヘッジ会計を適用しております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法及び定額法によって償却しております。

ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

親会社及び国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

親会社は当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上しております。

役員退職慰労引当金

親会社は内規に基づき当中間連結会計期間末現在の要支給額の50%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

有利子負債の将来の市場金利の変動による損失を軽減する目的で金利スワップ取引を採用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(平成14年4月1日 至平成15年3月31日)において、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高及び営業利益の金額がそれぞれ全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,816	591	288	3,695	-	3,695
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	437	11	0	449	(449)	-
計	3,253	603	288	4,145	(449)	3,695
営業費用	3,086	600	280	3,967	(405)	3,561
営業利益	167	2	8	178	(44)	134

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別によっております。

2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、49百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,697	570	322	3,589	-	3,589
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	560	9	3	573	(573)	-
計	3,257	579	326	4,163	(573)	3,589
営業費用	2,988	580	306	3,875	(482)	3,393
営業利益	269	1	19	287	(90)	196

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別によっております。

2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、65百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,711	1,148	601	7,462	-	7,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	849	24	2	876	(876)	-
計	6,561	1,173	604	8,339	(876)	7,462
営業費用	6,140	1,172	583	7,896	(783)	7,113
営業利益	421	0	20	442	(93)	348

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別によっております。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、108百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	北米	その他	合計
海外売上高(百万円)	553	559	1,112
連結売上高(百万円)			3,695
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.0	15.1	30.1

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	北米	その他	合計
海外売上高(百万円)	529	633	1,162
連結売上高(百万円)			3,589
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.8	17.6	32.4

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	北米	その他	合計
海外売上高(百万円)	1,077	1,113	2,191
連結売上高(百万円)			7,462
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.4	14.9	29.3

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ

その他: 東南アジア、ヨーロッパ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>250</td> <td>152</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250</td> <td>152</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	250	152	97	合計	250	152	97	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>155</td> <td>47</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155</td> <td>47</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	155	47	107	合計	155	47	107	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>195</td> <td>104</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195</td> <td>104</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	195	104	90	合計	195	104	90
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
(有形固定資産)その他	250	152	97																																			
合計	250	152	97																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
(有形固定資産)その他	155	47	107																																			
合計	155	47	107																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
(有形固定資産)その他	195	104	90																																			
合計	195	104	90																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 36百万円 1年超 62 合計 99	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 36百万円 1年超 73 合計 109	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 37百万円 1年超 53 合計 91																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 支払リース料 27百万円 減価償却費相当額 25 支払利息相当額 0	3. 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 支払リース料 19百万円 減価償却費相当額 20 支払利息相当額 0	3. 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 支払リース料 47百万円 減価償却費相当額 45 支払利息相当額 1																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																				
2) オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 16百万円 1年超 4 合計 20	2) オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。																																				

(注) リース期間1年未満、リース契約1件当たり金額300万円以下のリースは除いております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	181	219	37
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	181	219	37

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	50
非上場株式(店頭売買株式を除く)	333
合計	383

当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式			
(2)債券	134	259	125
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	134	259	125

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	50
非上場株式（店頭売買株式を除く）	333
合計	383

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式			
(2)債券	134	134	0
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	134	134	0

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	50
非上場株式（店頭売買株式を除く）	333
合計	383

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について47百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。	当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているの で、該当事項はありません。	当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 267.00	1株当たり純資産額 (円) 278.63	1株当たり純資産額 (円) 270.08
1株当たり中間純利益 (円) 5.91	1株当たり中間純利益 (円) 7.43	1株当たり当期純利益 (円) 10.37
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>また、当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 259.41 (円)</p> <p>1株当たり当期純損失 19.27 (円)</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	70	88	136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	12
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(12)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	70	88	123
期中平均株式数(千株)	11	11	11

(2) 【その他】

該当事項はありません。

以上